

## 平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金【基礎交付分】(平成26年度3月補正予算計上)

No	担当課	事業名	概要	対象経費	総事業費 (円)	交付金 充当額 (千円)	重要業績評価指標 <KPI> H27年度数値目標 (内は27年度実績)	延岡新時代創生総合 戦略における関連する KPI(目標値はH31)	事業の効果、数値目標の達成状況等に関する検証内容	外部有識者からのご意見の一部 ※朱書き部分は、委員からの意見に対する説明
1	企画部 企画課	延岡シティプロモーション事業	平成28年春に予定されている東九州自動車道「北九州～延岡」間の開通も視野に入れ、地域の魅力創出や、東九州地域における存在感・都市力を高めるための動画コンテンツを制作する。動画をインターネット上で公開することで、自治体としてのイメージや知名度を向上させるとともに、交流人口の増加や地域経済の活性化等につなげる。	①動画制作等の委託料: 動画制作及び動画公開などの情報発信等について、広告代理店等へ委託する。 ・委託内容(実績) インターネット用動画及び特設サイト制作、SNS等を活用した各種プロモーション、テレビCM制作・放映、新聞広告等	15,008,580	14,512	本市観光主要施設利用者数:864,000人 (1,139,124人)	本市主要観光施設利用者数:105万人/年(総合戦略 P16) プロモーション動画再生回数 100万回(総合戦略 P25) 基本目標1、2	・動画公開後、インターネット上で大きな話題となり、全国ネットのニュース番組で大きく取り上げられるなど、大反響を呼んだ。こうしたテレビや新聞、インターネットでの広告宣伝効果を金額に換算すると約7,500万円以上となり、大変大きな成果があった。 ・今後はこのPR効果を、さらに交流人口の増加につなげていきたい、	・本市の自然や食をPRするというユニークな取組は、全国ネットのニュース番組でも取り上げられ、延岡市を売り出す大きな成果となった。このような取組が延岡市の食のPR・アウトドアスポーツの推進、さらには、「延岡市の移住定住」施策につながり、また、延岡市民が「新しい延岡を楽しむ」契機につながると評価する。 ・実際に移住・定住意欲につながるかは疑問。動画のクオリティーに対し、総額約1,450万円の事業費を疑問視する声も聴く。移住施策としては、既に移住・定住した人の生の声などもっと現実的な情報ではないか。 ・全国テレビで取り上げられるなど成果は認めるが、本当に7,500万円以上の宣伝効果が疑問。 → 7,500万円の広告宣伝効果については、朝の情報番組など、今年度に入っても、様々なメディアに取り上げられ、最終的に広告宣伝効果は8,600万円となった。広告宣伝効果は、民放各局のテレビCM実勢料金や広告換算ロジックに基づいて詳細に積算しており、信頼できるものである。福岡広告協会賞でポスターが銀賞をいただくという評価もいただいた。
2	商工観光部 商業・駅まち 振興課	中小企業等成長戦略事業	地域経済を支える中小企業等の成長や新陳代謝を通じて、収益性・生産性の向上を図り、地域の雇用と資金の安定を図る。	①新分野挑戦等の支援: ・若手、女性経営者による新分野挑戦、事業拡大等を支援(補助率2/3、上限ソフト200千円、ハード1,000千円) ②創業支援: ・一定の要件を満たした創業者に対して、創業時に要する経費の一部を補助(補助率2/3 上限1,000千円) ・インキュベーション施設整備等(延岡市中小企業振興センターの整備) ③経営アドバイス等の支援: ・商業者等を対象としたアドバイザーの設置	15,150,389	12,511	新規雇用者数:10人 (7人)	新規創業者数:5年間に50人(総合戦略 P15) 基本目標1	・新分野挑戦、事業拡大に取り組んだ5事業者と、市の認定を受けた6件の創業者へ支援を行い、本年度中の成果として、7人の新規雇用者(創業者自体を含む。)が誕生した。さらに、平成29年度までに、7人の新規雇用が見込まれている。 ・中小企業振興センターの同一フロアに、創業者に対する貸事務所、交流スペース、ミーティングルーム兼よろず支援相談室を設置し、創業者同士の交流や専門家への相談などが行える環境を整備した。 ・このような取組により、挑戦する中小企業者や創業者を支援することで、徐々にではあるが、市内中小企業の活性化が図れるものと考えている。	・商工会議所や金融機関が一体となって、創業支援等の切れ目のない支援を行うことで、新規創業者を輩出し、また、新分野進出や事業拡大を考える事業者の後押しをしたことで、中小企業者等の成長に寄与したと考える。また、インキュベーション施設は、新規事業者の立ち上げに効果的であり、今後、創業支援の核になるものと評価する。 ・創業者への経営アドバイス等の支援を継続することにより、収益性、生産性の向上、経営の安定を図り、当該創業者による雇用者の増を図っていただきたい。 → 本年4月、中小企業振興センターに、インキュベーションルーム2室を含む創業支援フロアを開設。インキュベーションルームには現在1名が入居しており、中心市街地での本格的な創業に向けて準備を行っている。 また、商工会議所、信用金庫、日本政策金融公庫が一体となって、創業後の経営アドバイスなど、創業者へのフォローアップを実施している。 ・今後、より多くの方々へ各支援を利用していただくためにも、新規雇用者等の事例をHP等で紹介(どのような分野なのか、どのような支援を受けたのか、支援を受けた方の感想など)されると良いのでは。 ・新分野挑戦等への支援策について、「延岡市は起業家を目指す人を支援します」と全国に発信すべきと考える。 → 創業支援のメニューは、チラシなどでPRしている。実際に創業支援を受けた方々の感想など、新規創業者の事例紹介についても、関係機関と協議しながら実施する。
3	商工観光部 商業・駅まち 振興課	駅まちエリア魅力づくり推進事業	中心市街地である「駅まちエリア」において、既存商業の活性化のみならず、他エリアからの商業者等の誘導や、公共施設の整備、市民活動の創出、魅力のある景観づくり等の複合的な整備を進める。	①事業者等の立地支援: ・エリアの魅力を向上させるため、市が指定する事業を営む者が進出する場合に店舗等の改装費等を補助(補助率2/3、家賃補助50千円/月、改装費等500千円) ②グランドデザイン作成支援: ・エリアの魅力づくりの取組を推進するため、えきまえ商店街活性化協議会が作成する駅まちエリアグランドデザインの作成費を補助	3,067,000	3,067	駅まちエリアの新規出店等:3件、空き店舗率:27%(3件 空き店舗率:29.1%)	駅まちエリアの新規出店:5年間に20店(総合戦略 P43) 基本目標4	・駅まちエリアへの3件の新規出店者(飲食店2件、情報サービス業1件)の支援を行った。また、エリアマネージャーが中心となって、駅まちエリアの住まい手(住民、商業者など)の皆さんが、駅まちエリアの現状を分析(SWOT分析)した上で、エリアの将来像とその実現に向けた取組などについて取りまとめた「駅まちの約束(グランドデザイン)」を作成した。 ・このような取組を支援しながら、「商業の再生」、「市民活動の展開」、「まちなか居住」、「街並み景観形成」などに関する具体的な施策・事業を、官民協働型のエリアマネジメントとして推進している。	・延岡駅周辺がこれから整備されることを期待している。 ・山下新天街を通ると、以前に比べてのぼりが上がっているなど、「駅まちの約束」を意識した取り組みが始まっているように感じる。”このような取り組みを支援しながら…”とあるが、市は具体的にどのような施策・事業を推進されているのか、実態と今後について、お教えいただきたい。 → 具体的な取組として、核店舗の出店を目指した民間との連携によるテナントミックスの推進、まちゼミによる個店の磨き上げ、空き店舗等を活用した日常的な市民活動の推進、大学生のまちなか居住のニーズ調査、統一されたデザインのもとでの街並み景観の整備等の事業を進めることにしている。 数値目標は、駅まちエリアへの新規出店を平成31年度末までに20店舗、駅まちエリアの居住人口を平成31年度末に1,500人(平成26年度現況値:1,463人)としている。

No	担当課	事業名	概要	対象経費	総事業費 (円)	交付金 充当額 (千円)	重要業績評価指標 <KPI> H27年度数値目標 (内は27年度実績)	延岡新時代創生総合 戦略における関連する KPI(目標値はH31)	事業の効果、数値目標の達成状況等に関する検証内容	外部有識者からのご意見の一部 ※朱書き部分は、委員からの意見に対する説明
4	商工観光部 観光戦略課	観光のべお か機能強化 事業	本市の新たな観光拠点として、「ひむか遊パークウミウラ」エリアにスポットをあてた情報発信、機能強化を図るとともに、東九州リレーマラソンを開催し、スポーツとの融合により、自然や食といったエリアの魅力発信を加速させる。さらに、外国人観光客の流入も視野に、Wi-Fiを導入した道の駅の受入れ基盤整備を実施する。	①ひむか遊パークウミウラ観光推進： ・推進委員会の活動補助 ・旅行会社へのバスツアー等の企画、実施を含めたプロモーション活動 ・自然体験型観光の一翼を担うダイビングタウン整備 (コンテナハウス、シャワー改修、仮設トイレ設置、エアコン設置) ②東九州リレーマラソンin延岡開催助成： ・エリア内にて開催するイベントへの補助 ③道の駅Wi-Fi設置事業	12,937,712	12,937	関係主要観光施設 ≪須美江家族旅行村、浜木綿村、道の駅北川はゆま≫来場者数 427,000人 (641,208人)	関係主要観光施設来場者数:50万人/年 (総合戦略 P24) 基本目標2	①ひむか遊パークウミウラ観光推進 ・推進委員会の活動補助 チラシ及びグルメガイドブックの作製、エリア内の飲食店等を巡るスタンブラリーの開催、広告掲載等による市外への情報発信を行うとともに、花の植栽や海水浴場へのビーチベットのびーチパラソルの設置等、観光客の受入れ体制の充実を図った。 ・旅行会社へのバスツアー等の企画、実施を含めたプロモーション活動 大分地区旅行会社及びに大分合同新聞を対象にファミトリップを実施した。招聘エージェントから企画コンペを行い大分交通に観光プロモーションを業務委託した。結果346名を集客した。 ・自然体験型観光の一翼を担うダイビングタウン整備 ダイビング愛好家向けの休憩・更衣等の施設としてコンテナハウスやシャワー室などを充実化したことにより、愛好家の満足度向上とともに、リピート率の向上にもつながった。 ②東九州リレーマラソンin延岡開催助成 平成28年3月13日(日)開催。最終エントリー数1,011名。前回エントリー数756名を大きく超えるとともに、併設した地元をはじめとした東九州域のグルメブースも盛況を博し、誘客効果を示している。 ③道の駅Wi-Fi設置事業 ・道の駅北浦に設置。平成28年3月18日工事完了。	・県民、市民もあまり知らない名所のアピールが必要。例えば、島野浦のクルージング、西国三十三カ所巡りのミニチュア版など、身近に秘境がある。観光戦略課では、九保大生のインターンシップを受けてもらい、魅力発見の企画等を学生のアイデアを取り入れながら行うのはどうか。 → 九保大生のインターンシップ受け入れについて、これまでも九保大生を含め実施している。今年は、大分大学の学生を9月に受け入れる予定。毎回、提案型のレポート提出を求めている。今後もこういったアイデアを観光施策に活かしていきたい。 ・東九州リレーマラソンについては、テレビ等でも何度も発信されたこともあり、知名度も上がり参加者も増えたのでは。 ・スマートフォンの急速な普及(64.2% 総務省「平成26年通信利用動向調査」)により、情報伝達手段としてインターネットやSNSの拡散効果を利用(促進)する必要があると思う。 → インターネットやSNSの拡散利用は、有力な情報発信手段である。このため観光協会HPの多言語化など、全面的なリニューアルを進めているが、スマホにも対応できるようにしたい。 ・県内5つの信用金庫では、今年の3月から信金中金南九州支店と協力し、全国各地の信用金庫のお客向け団体旅行をお迎えするため「観光モデルコース」を作成している。当金庫の場合、県北コースは延岡を中心に三蔵巡りや愛宕山夜景等の観光スポットを盛り込み、食事、宿泊施設では市内の店舗を利用するようにしている。東九州自動車道が開通した今、地元金融機関として地域活性化の一助になれば観光客の誘客に向けた本事業を積極的に支援している。
5	商工観光部 観光戦略課	観光のべお か誘客事業	東九州自動車道の全線開通を見据え、観光面を含めた人の流れが大きく変わろうとする中、本市の魅力効果を効果的かつ広域的に発信することが求められている。このような中、観光パンフレットの拡充や外国人観光客の流入も視野に入れたホームページの多言語化を行うとともに、自然体験型観光並びに食を活かした誘客推進を図る。	①観光パンフレット拡充による誘客事業 ②観光ホームページ多言語化等補助事業 ③自然体験型観光PR補助事業 ④食を活かした誘客推進事業： ・高速道路開通による利便性の向上を捉え、カーフェリー会社と連携した情報発信等	13,839,000	13,839	本市主要観光施設 利用者数:864,000人 (1,139,124人)	本市主要観光施設利用者数:105万人/年 (総合戦略 P16) 基本目標1	①観光パンフレット拡充による誘客事業 ・KPI指標の結果が示すとおり、本市を訪れる観光客数は年々増加しており、観光宣伝の効果が実績として表れている。平成27年度に実施された特定のアンケート調査によれば、県内では宮崎市や県外では大分県からの来客が増加していることがわかっている。 ②観光ホームページ多言語化等補助事業 ・これまで外国人向けの観光情報ホームページがなかったため、日本を訪れる外国人にとって情報のない地域から脱却できたことが効果として大きい。 また、翻訳については、宮崎政経懇話会にて行われたインバウンド観光向け講演会の中でオーストラリア人講師から翻訳の質が全国屈指と評価をいただいたことから効果的な情報発信が行われている。 ③自然体験型観光PR補助事業 ・アウトドア機材を購入して観光客の受入れ体制を充実化させるとともに、モニターツアーの実施、自然体験型観光のパンフレット増刷、福岡でのアウトドアフェスタ出展等、ターゲットを絞ったPRが図られている。 ④食を活かした誘客推進事業 ・関西方面をターゲットとして、パンフレットの制作・配布、テレビによる旅番組の放送などを活用し、情報発信を行った。	・東九州バス化構想を含め「延岡の食」を活かしたPR活動を積極的に推進すべきと思う。 ・県内の主要観光地との連携によるパンフレット作成や広域観光の情報発信など、広域のスケールメリットを活かした積極的な誘客宣伝活動を展開して欲しい。 → 高千穂町、日之影町と連携したスピリチュアルひむか観光協議会や日向や門川とのひむか日豊協議会において、パンフなどを作成。観光客にとっては、延岡市だけで完結しない、観光振興を広域的な面として捉えていきたい。 ・高千穂を目指す旅行者にとって「延岡は分岐点にすぎない」と思われては、観光集客は見込めない。通称「ノベスタ」は横の展開で若者育成により、次世代の継承が必要と思われる。 → 観光の3本柱に、自然体験、食、ひとまち歴史を掲げている。なかでも、「ノベスタ」は、自然体験の中核的な団体。次世代の継承については、多くのまちづくり団体が掲げている課題であり、次世代に継承していけるような環境づくりをサポートしていきたい。 ・延岡の中心街は、車の駐車場がわりと多くなったわりに、観光客が利用していないように見える。観光パンフと食を活かした誘客を進めるなら、自転車レンタルとタブレットをセットにし、紙の情報ではなく、インターネット系にたよってみるのはいかがでしょうか。(大分、四国は先進県) → 自転車レンタルやタブレットの活用については、ニーズの把握に努めたい。大分や四国などの先進地の事例も参考にしたい。 ・本市の魅力と言われる自然・食・歴史などを、具体的に棚卸するとともに、気づいていない魅力の再発見・再認識をした上で、これらを複合的に結び付けた施策(体験ツアー、イベント事、他)を検討すべきと考える。 ・観光のべおかの魅力を伝えるとともに、誘客から定住に結びつけるために、職業的ガイドの養成(ガイド認定制度)に取り組むべきと考える。 → 実際に本市に定住してガイドを行っている方も数名いる。ノベスタが行うガイドは基本有料だが、城山などの歴史史跡を案内するガイドは無償ガイドがほとんど、今後は有償ガイドの養成塾に取り組んでいく。そういった取組が将来的には、職業的なガイドに発展していけばと考えている。
6	商工観光部 工業振興課	中小企業 応援事業	本市では、ものづくり企業が集積するといった特性を持つとともに、医療や福祉の分野への重点的な取組みをはじめ、高速道路の開通による産業振興等が期待されている。このため、工業をはじめとする産業の新たな挑戦を支援するとともに、企業を支える人材の更なる育成を図ることにより、企業の生産性を高め、地域産業の更なる活性化を進める。	①延岡の元気な中小企業応援事業： ・新技術・新商品の開発等への支援 ②延岡の産業支援キーパーソン育成事業： ・地域産業連携プロモーター設置事業 ・地域産業連携アドバイザー養成スクール事業 ・地域産業連携アドバイザー支援事業 ③中小企業支援ハンドブックの作成	39,581,722	39,423	新技術・新商品・新サービスの開発に向けた取組中の案件： 15件 (15件)	新技術等の取組・生産性の向上等の取組案件： 5年間に100件 (総合戦略 P13) 基本目標1	・延岡の元気な中小企業応援事業により、市内の中小企業等の新商品・新技術・新サービスの開発等について、審査会の結果を踏まえ、11件を採択し、支援した。 ・地域産業連携プロモーターによる市内企業の個別支援、県北ものづくり技術展の開催、生産性向上を目的とした改善インストラクタースクール延岡の創設等により、新商品・新技術・新サービスの開発等が4件進んでいる。	・新商品開発に関して、「延岡の元気な中小企業応援事業」に採択していただいた。今回の採択で、商品化のスケジュールが明確になり、実現のスピードが上がった。今年の冬には、正式に販売を開始する予定。大変良い事業だと思われ、今後も、事業の継続をお願いしたい。 → 今年度も進めており、現在19件の申請をいただき、受付を終了。今後、審査会等を経て、補助対象事業者を決定していく。この分野については、製造業ということだけではなく、観光分野、農林水産業分野などにも支援をしていく。 ・当金庫では従来から「補助金事業」等の対する取り組みを積極的に行っている。特に「産学官連携の取り組み」が強く叫ばれている中で、利用者のニーズが多様化し、当庫単独では対応できないことが多くなってきたことから、「補助金」や「専門家」を一つのツールとして活用することはますます重要となっている。本事業を通じて中小企業の育成支援に積極的に取り組んでいく方針。

No	担当課	事業名	概要	対象経費	総事業費 (円)	交付金 充当額 (千円)	重要業績評価指標 <KPI> H27年度数値目標 (内は27年度実績)	延岡新時代創生総合 戦略における関連する KPI(目標値はH31)	事業の効果、数値目標の達成状況等に関する検証内容	外部有識者からのご意見の一部 ※朱書き部分は、委員からの意見に対する説明
7	商工観光部 工業振興課	販路開拓支 援事業	本市の中小企業が持つ高い技術や商品、さらには、サービス等を積極的に展開していくための、国内の主要都市はもとより、海外も含めた販路拡大に対する支援を行い、中小企業の活性化を図る。	①中小企業の広域的PRと販路開拓を支援するため、海外を含めた企業見本市への出展や商談会への参加に係る経費の一部を補助 (・企業見本市への出展補助:補助率1/2以内、上限10万円/社 ・商談会参加費補助:補助率1/2以内、上限2万円/社 ・海外への販路進出の調査等経費:補助率2/3以内、上限20万円/社)	961,542	955	新たな販路開拓に向けた商談等が進んでいる件数:10件(41件)	新たな販路開拓に向けた商談等が進んでいる件数:5年間に60件(総合戦略 P14) 基本目標1	・国内では、首都圏や関西等での展示会、横浜や大阪、福岡等での商談会への参加を支援した。また、海外では、マンマレーや台湾での商談会への参加を支援した。その結果、見積もり依頼や試作依頼など41件の商談等が進んでいる。	・実際支援を受けたが、外貨を稼ぐためには、活動範囲を広める必要があり、大変助かり、又、申請などに対するサポート対応が良く、活用し易かった。 ・延岡の中小企業が持つ技術や商品を県外及び海外にPRしていく必要性は十分認められるため、中小企業の活性化のために必要な事業と考える。 → 延岡のすばらしい中小企業の技術をPRしていくためにも、今後とも支援を進め、販路の拡大、雇用の拡大につなげていきたいと考えている。
8	商工観光部 工業振興課	雇用促進事 業	本市における雇用の拡大を図るため、就職説明会を開催するとともに、大学生や高校生の地元への就職促進のための事業の検討を進め、地元企業の魅力を伝えながら高校生・大学生の地元就職を図る。	①就職説明会等開催事業: ・全業種を対象とした就職説明会を開催するほか、情報サービス企業を対象とした就職説明会等を開催 ②大学・高校と連携した地元企業への就職促進事業: ・大学生等を中心とした就職に関する意向・動向のヒアリングと対策 ・地元企業の魅力を伝えるための「(仮)のべおか就職マガジン」の発行	7,584,126	5,403	地元企業への就職に繋がった人数:20人(28人)	地元企業への就職に繋がった人数:95人(総合戦略 P25) 基本目標2	・平成27年6月に、情報サービス系企業を対象とした就職説明会を開催し、5名の就職に繋がった。 ・平成27年9月に開催した就職説明会により、14名の就職(内定者含む)に繋がった。 ・平成28年2月に開催した就職説明会により、9名の就職(内定者含む)に繋がった。 ・のべおか就職応援マガジンを発行し、市内外へ配布中である。地元学生へのアンケートを実施したところである。	・27年度の数値目標20人を超える28人の実績となっており、事業の効果は評価できる。今後も事業を継続し、実績を重ねていただきたい。 ・地元に残る学生が少なく、県外(県外に行った)の大学生の就職先が延岡(宮崎)には少ない。地域内で入ったお金を循環し、地域内に滞留させてこそ、事業が確立し、雇用が増えると思う。人件費を上げ、働きやすさ、働きがい高めめる企業を増やし、正社員の登用を増やすことが大切。 ・大学・高校と連携した地元企業への就職促進事業の一環として、人材育成に取り組むべきと考える。地元企業の成長のためには優秀な人材が必要であり、また新たな企業誘致のための支援策のひとつにもなり得る。具体的には大学・高校と地元企業による教育制度構想であり、一例で言うところ「即戦力となるための職業訓練制度」である。 → 雇用改善に向け、就職マガジンを作成して、延岡の企業の紹介などを進め、工業高校生を中心とした企業説明会を実施するほか、各企業さんにはインターンシップを実施していただいている。また、庁内で、部局を横断した雇用創出を目的としたCFTを立ち上げた。製造業だけでなく福祉部門などを含めた雇用の拡大を図っていききたい。今年度は、実践型地域雇用創出事業にも採択され、このなかで求職者向けの支援メニューというものをつくっており、一人でも多くの雇用を求めている方の雇用の創出を図っていききたい。
9	農林水産部 総合農政課 農林畜産課	次世代につな ぐ魅力ある地 域農業創出 総合支援事 業	本市農業は、兼業農家が多い特徴に加え、近年の高齢化や過疎化による担い手不足、TPPなどの外的要因により、農業生産額なども減少してきており、耕作放棄地の増加など農業・農村を取り巻く状況は非常に厳しい。このような中、農業者の所得向上、農業の成長産業化を目的とし「地域農業を魅力あるものとし、次世代にわたって、産業として維持、発展できるよう、多様な担い手の確保・育成対策、農産物の生産・販路拡大対策、農産物の高付加価値化対策の三つの施策を重点的に展開する。」	①農業の担い手確保・育成対策: ・新規就農者確保・育成支援事業 ②農産物の生産・販路拡大対策: ・特産物(奨励作物)生産力アップ事業 ・特産物(農・林産物)の流通・販路対策事業 ③農産物の高付加価値化対策: ・6次産業化・農商工連携加速化支援事業	6,385,700	6,385	①研修受講者 3人(0人) ②特産物の出荷額 5%増(1.2%増) ③6次産業化による商品化数5品 (4商品:総合農政課) (2品目:農林畜産課)	・6次産業化による商品化数:5年間に20品 ・新規就農者:5年間に20人 ・奨励作物の出荷額:5年間に10%増加(総合戦略 P15) 基本目標1	①農業の担い手確保・育成対策 ・就農相談等はあったものの、研修及び就農には至らなかった。(総合農政課) ②農産物の生産・販路拡大対策 ・事業を活用した資材等導入や集出荷体制の効率化、販売促進等により、作付面積の拡大、収量増加等が図られた。しかし、市場単価の下落等により、生産量増加が販売額向上につながっていない品目もあり、目標の5%増に届かなかった。(農林畜産課) ③農産物の高付加価値化対策 ・「のべおか6次産業化・農商工連携塾」のセミナー等を通じて、開発した4商品の販路開拓、販売戦略、販売促進に伴う経費の一部補助等を実施し、本市の6次産業化・農商工連携の推進を図った。※新商品の開発に伴うパッケージ作成等3件、観光農園の開設に伴う施設整備1件(総合農政課) ・椎茸を使った試作品5品目の中からドレッシング、だし醤油2品目の商品化を図った。また、地域ブランド「このはなしいたけ」として命名し、しいたけ販売戦略を講じた。また、原木しいたけ専用展示台を作成した。※乾しいたけシールの作成、ジャンボ生しいたけギフト箱の作成(農林畜産課)	・6次産業化・農商工連携により農産物の高付加価値化は、今後も重要であり、商品化だけではなく、販路を開拓し、一過性のもではなく、継続して製造・販売していく商品をつくりあげていくことが必要。 → 今年度は、販売力、商談内容を高める取組を進めるとともに、モニタリング調査などを実施しながら、販路開拓につなげる計画である。 ・障がい者(身体・知的・発達障がい等)の農業分野の進出が障がい者の地域における就労の場の拡大や、農業生産の維持・拡大に結び付くことが報告されている。障がい者の障がい特性(ストレングス及び苦手なことへの対処法など)をうまく活用するためにも医療・福祉分野と労働、そして、農林水産業が有機的に連携することで、延岡でも実践が可能なのではと考える。 → 九保大の薬学科との連携による薬草等産地確立事業においては、一連の作業のなかで福祉作業所を組み入れており、いわゆるストレングスモデルというようなものを実感している。今後もこのような機会を検討していくが、効果を高めるために保健科学部のご指導をいただけたらと考えている。
10	健康福祉部 地域医療対 策室	周産期・小児 医療環境整 備促進事業	市内医療機関の産科・小児科の常勤医師確保を促進し、若い世代が安心して出産・子育てができる環境を整備する。また、小児の保護者が予防接種のスケジュール管理をスマートフォンを活用して行う事業を委託し、小児予防接種率の向上、感染症予防を推進する。	①産科・小児科常勤医師の確保支援: ・1人確保につき市内医療機関に500万円補助(1人) ②看護師等の新規雇用支援: ・新規雇用1人につき市内医療機関に20万円補助(7人) ③スマートフォンを活用した小児予防接種のスケジュール管理の事業経費	12,824,163	12,824	産科・小児科常勤医師の増加数:1人(2人) 看護師等の新規雇用者数:7人(7人 補助対象者数:5人)	・産婦人科医数:6名の維持 ・小児医療情報提供 登録世帯 800件(総合戦略 P34) 基本目標3	①産科・小児科常勤医師の確保支援、②看護師等の新規雇用支援 ・小児科医の不足・高齢化により小児の初期救急診療体制の維持が厳しくなっていたところに、市内の2医療機関が小児科常勤医師を雇用し、小児科診療の拡充・新規開始をしたことにより、既存の小児医療機関の負担軽減及び小児の初期救急診療体制の維持に繋がった。また、看護師等の新規雇用も図られた。 ③スマートフォンを活用した小児予防接種のスケジュール管理 ・スマートフォン等で子どもの予防接種スケジュール管理や市からの小児医療情報を手軽に受け取れる事業を開始し、1330人の登録があった。	・目標では、常勤医を1人増加することになっていたが、2人の増加で目標以上の常勤医を確保できたことは、周産期・小児医療の充実に繋がると思う。 ・産科・小児科常勤医の目標より多い2名の増加実績は、補助金の効果が大いと思われる。ただ、実績値の中で、7人のうち補助対象者5人と記載されているが、残り2人について対象とならなかった理由をうかがいたい。 → 事業の成果としては、小児科の常勤医師2名の確保や、看護師の雇用が7名。新規雇用の補助金対象者は5名については、補助対象者が市内の方となっているため、市外の方は対象外となっている。2名は日向市と門川町からの雇用。 ・小児で受ける予防接種は、種類や接種回数も多いので、身近なスマートフォンを利用したスケジュール管理は、保護者のニーズにもあっている。今後、安心して出産・子育てをしていく上でも、医師確保等の大きな事業とスケジュール管理等、かゆい所に手が届くような事業にバランス良く交付金を充ちし取り組んでいただきたい。 → 予防接種の管理導入について、今後、事業を推進していくなかで、多くの関係者の方々いらっしゃるので、連携を図りながら、大きな効果を伴うと考えられる取組について、事業として組み立てていきたいと考えている。

## 平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金【上乘せ交付分】(平成27年度9月補正予算計上)

No	担当課	事業名	概要	対象経費	総事業費 (円)	交付金 充当額 (千円)	重要業績評価指標 <KPI> H27年度数値目標 (内は27年度実績)	延岡新時代創生総合 戦略における関連する KPI(目標値はH31)	事業の効果、数値目標の達成状況等に関する検証内容	外部有識者からのご意見の一部 ※朱書き部分は、委員からの意見に対する説明
11	企画部 企画課	延岡市移住 促進事業	東京一極集中を是正する観点から、地方への新しい人の流れをつくる施策は必要である。田舎暮らしや移住ニーズが高まる中、移住に関する情報・施策の一元化が求められており、移住専門窓口の設置に向け、移住者の取り込みを図る。	○移住・定住専用サイト製作委託料 ・魅力ある情報発信となるよう延岡での住環境、仕事、教育環境、子育て支援等、バラエティに富んだ内容とする。 ○移住者の実態・ニーズ調査 ・既に本市に移住している移住者との意見交換やヒアリング等を行い、本市の移住施策を推進するための課題の抽出や方向性の検討を行う。  平成28年度以降は、移住者のニーズに合わせて、お試し移住事業や都市部での移住相談会への参加を行うとともに、移住・定住の促進に資する施策の充実を図る。	2,309,223	2,309	【27年度】 ・ホームページアクセス数 3,000件 (HPアクセス数:0件、相談件数:4件、移住世帯数:5世帯9名、※専用サイトの製作・公開は、平成28年3月30日) 【31年度】 ・相談件数 500件 ・移住者数 100人	・HPアクセス数:5年間に50,000件 ・相談件数:5年間に500件 ・移住者数:5年間に100世帯 (総合戦略P23) 基本目標2	・移住・定住サイトについては、移住希望者等のニーズが高い本市の住環境や仕事、教育環境、子育て支援等の移住者支援制度に加え、観光資源やプロモーション動画等の移住希望者の興味を引くような内容についても掲載を行なった。 平成28年4月～5月のアクセス数が974件となっているが、31年度のKPIであるホームページアクセス数50,000件の達成に向け、更なるサイト掲載内容の充実を図っていく。 ・平成27年度延岡市移住者調査業務においては、移住・定住に関する国・県の施策を整理するとともに、既に本市に移住している移住者からのヒアリングや意見交換会を行なった。 今回の調査業務を通じて、情報発信、移住者の受入体制、交通アクセスにおける課題提起がなされており、これらの課題への対応の方向性について整理を行なったため、今後の移住定住施策に反映させていく。	・田舎暮らし・移住者受け入れには、地域の理解と協力者(リーダー)がいないと難しいのではないかと思う。移住者(定年退職者、若者)によって異なるが、所得(仕事)の問題をどのようにしていくのか課題。 → 本市に移住している方との意見交換の場を設けたが、その際、移住者を地域につなぐ協力者の必要性についてご指摘をいただくとともに、移住者が既存の地域コミュニティに馴染むことが容易ではないと伺うと同時に、市民の人柄の良さが移住の決め手になったという話も伺っている。 ・在住者の子弟への呼びかけはどのような方策をとっているのか。今、市内には陶芸家、画家、音楽家、作家、工芸家等、趣味を越え生計をたてている方々が点在しているのではないだろうか。そのような方々が集合した里づくりはどうだろう。そういう方々への投資、援助をして生計が成り立つふるさとづくりを夢みる。移住者拡大にもつながるのでは。 → 移住定住を促進する上で、故郷に対する想いの強いUターン希望者への働きかけは有効。また、地域のニーズや特性に対応した技能をもつ方々の移住は、地域にとって大変ありがたいこと。本市は、北方町の比叡山や大崩山に魅力を感じ、登山やアウトドアスポーツを目的に移住された方々が多い。その中の一人がボルダリングジムを開設するということがうかがっている。こういった本市の地域特性や移住者及び地域住民の方々のご意見を参考にしながら、必要な移住施策の構築に努めていきたい。
12	企画部 経営政策課	祖母傾ユネス コエコパーク 推進事業	宮崎・大分両県、関係市町と連携しながら、祖母傾山系エリアでの平成29年度のユネスコエコパーク登録に向けて取り組んでいる。登録されると、この地域の持つ価値が国際的に認められ、交流人口の増加や地域振興だけでなく、地域住民及び次世代を担う子ども達の延岡市に対する愛着心や誇りの醸成が図られる。また、取り組みの過程でも、同様の効果が期待できる。	○画像ライブラリー等の制作委託料 ・祖母傾山系エリアの中核となる「大崩山」の映像コンテンツを制作するとともに、同山の魅力溢れる画像ライブラリーを制作し、HP等のインターネットメディアや印刷物等によるプロモーションに活用する。また、登録までの機運の醸成、登録後のPRなど、ユネスコエコパークのプロモーションを継続して行う。さらに、ふるさと教育の一環として、小中学生向け啓発用教材を作成する。	4,262,120	4,000	【27年度】 ・啓発用教材を市内の小中学生全児童に配付、地域に愛着や誇りを感じた生徒の割合 80% (ふるさと教育の一環として、啓発用教材を制作し、市内の小中学生約8,000名に配付済。) 【29年度】 ユネスコエコパーク登録 ※ユネスコエコパーク登録後は、祖母傾山系エリアの交流人口<登山者、施設(温泉)利用者、各種観光商品・イベント等参加者>	ユネスコエコパークの平成29年度の認定(総合戦略 P44) 基本目標4	・祖母傾ユネスコエコパークの概要や、延岡市域に位置し、祖母傾ユネスコエコパークの中核をなす「大崩山」のプロモーション映像(約15分間と約2分間のものを各1本)を制作。市ホームページや登山愛好家向けサイト等、インターネット上で公開している。また、宮崎空港搭乗口、県の新宿みやざき館KONNE、きたうら臨海パーク観光案内書等で放映中。さらに研修会等でも活用している。 ・KPIの対象となっている啓発用教材については、左記のとおり市内小中学校に対し活用状況等のアンケートを実施した結果、現時点(6/15日現在)で授業等で活用していると回答した学校(先生)からは、児童生徒からの感想として、「大崩山って本当にあるんですか?」「教材を見た後に大崩山のことをネットで調べてみた」「大崩山が有名な山だと知って驚いた」「いつかは登ってみたい」など、延岡にもこんなに素晴らしい場所があることがわかったという旨の意見が出されている。	・プロモーション映像は素晴らしい出来栄であった。登ったことのある人たちは魅力を改めて実感し、登ったことのない人は、「いつか」と憧れを抱いたのではないか。実際、周囲の反応もよく、低予算でありながらクオリティーの高さを感じた。教材もわかりやすく、先日、授業で訪れた北川中生徒からもふるさとへの誇りを感じる事ができた。大崩山は中級から上級者向けの山であることを踏まえ、今後は登山、植物、野鳥、地層などそれぞれの分野に詳しい専門ガイドの育成と受け皿となる組織の整備が急がれる。 → 現在、宮崎・大分両県の6市町で、協議会をつくって取り組んでおり、平成29年夏の登録を目指している。現在は、それに向けて、制度の普及、啓発、また、登録に向けた機運の醸成などに取り組んでいる。ガイドの育成については、必要性を感じており、次年度以降の事業のなかで、取組を検討していきたい。 ・教材を配付したことで、児童生徒が「ふるさと延岡」に素晴らしい場所があることを知ることが出来たのは、事業として効果があったと思うが、吸い上げたアンケートの感想が、愛着・誇りを感じた割合80%に結び付くかどうか疑問である。 → 現時点において、すべての学校で小学3年～中学3年まで教材を配付して、このなかで児童生徒を抽出して、アンケート調査を行った。その結果、この教材をきっかけとして、「大崩山を知った」、「エコパークを知った」など、大崩山に親しみを感じた回答をした生徒の割合は87%となっている。
13	農林水産部 総合農政課	薬草等産地 確立事業	九州保健福祉大学薬学科と連携し、需要が高い国内産薬草の産地化を図るとともに、特用作物である緑茶の健康増進効果を活かした新商品の開発を進め、新たな地域産業、雇用の場を創出する。	○薬草等産地確立調査研究委託料 ・「のべおか6次産業化・農工商連携推進会議」に、「薬用作物部会」、「特用作物部会」を設置し、それぞれの部会にて、事業推進に係る会議や先進地視察、作付講習会等を開催する。また、施設を整備し、試験栽培を行いながら、マニュアル作成について検討し、本格的な栽培、産地化に繋げる。 ○工事請負費 ・廃校改修 ○器具購入費 ・作業所内設備備品(暗幕・照明設置等) ○需用費 ・光熱水費	4,523,278	3,691	【27年度】 作付面積 10a (10a)  【31年度】 作付面積 100a 薬用作物栽培品種数3品種 新商品開発 2商品	薬用作物栽培品種数:5年間に3品種 開発した新商品数:5年間に2商品 (総合戦略 P14) 基本目標1	・九州保健福祉大学薬学科と連携し、国内産の需要が高い薬草の産地化を図るため、平成27年度は事業に係る推進会議や先行地視察を行うとともに、市内10カ所に試験圃を設置(10a)した。 ・今後は試験圃での試験栽培や、作業所の整備を進めながら、本地域にあったマニュアルを作成し、産地化につなげる。 ・本事業の実施により、推進体制の整備が進むなど、今後の取組を推進する上で効果があった。	・今後も大学と連携し、計画的に進めて欲しいと思う。 ・農家としては、このように約束された販売先、収入がある政策はありがたい。 ・福祉施設の方々が、このような場を通して、仕事に貢献していると感じることで、仕事への誇りも生まれるのではと思う。 → 本事業については、試験栽培農家の皆様のご協力がなければ、成り立たない。今後しっかりした生産から加工、販売体制を構築して、所得向上につなげたい。引き続き、大学や福祉作業所と関係者の皆さまとのご協力、ご支援をお願いしたい。